



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 静甲株式会社

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 鈴木 武夫

TEL 054-366-1106

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,387	4.1	156	—	233	—	68	—
28年3月期第3四半期	18,621	△1.0	△136	—	△64	—	△84	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 257百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.60	—
28年3月期第3四半期	△13.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	19,205	—	12,895	—	67.1
28年3月期	18,994	—	12,740	—	67.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,895百万円 28年3月期 12,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	8.00	—	8.00	円 銭	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	円 銭	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	5.2	370	52.1	440	38.2	240	△9.2	37.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	6,483,323 株	28年3月期	6,483,323 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	52,529 株	28年3月期	52,519 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,430,804 株	28年3月期3Q	6,467,343 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いている一方で、中国などの新興国経済の景気減速や、米国新政権の政策の不確実性など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、車両関係事業及び電機機器事業が堅調に推移し、それぞれ前年同期の実績を上回りました。一方、産業機械事業は前年同期のような大型機の売上がなく、冷間鍛造事業は納入先の海外生産移行等の影響により、それぞれ前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比4.1%増の193億8千7百万円となりました。利益面では、経常利益は2億3千3百万円（前年同期は6千4百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千8百万円（前年同期は8千4百万円の損失）となりました。

〔産業機械事業〕

小型・中型機の売上が堅調に推移したものの、前年同期のような大型機の売上がなかったことに加え、一部案件の売上が第4四半期に繰越しとなったため、売上高は前年同期比12.1%減の26億円となりました。利益面では、機械の標準化及びITを活用した設計時間の短縮による生産効率改善や、改造工事・部品の売上確保により利益率が改善し、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比118.0%増の2億4千9百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は前年同期並みで推移しましたが、自動車部品は納入先の海外生産移転により国内生産が減少したため、前年同期の実績を下回りました。また、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比15.9%減の10億3千9百万円、セグメント利益（営業利益）は、売上の減少に伴い前年同期比57.4%減の4千6百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、システム案件の売上が伸び悩んだことから前年同期の実績を下回りました。一方、空調機器は前年同期にはなかった大型案件が売上を押し上げ、冷熱機器も積極的な営業活動により小口案件が増加したため、前年同期の実績を上回りました。設備機器も前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比8.6%増の33億8千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比38.2%増の2億1千5百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、新店舗オープンや継続的な広告宣伝などの効果により、登録車の販売が好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。なお、昨年10月に発売された新型インプレッサの受注は堅調に推移しており、今後の販売台数の増加に寄与することが見込まれます。サービス部門も前年同期の実績を上回り、中古車販売及び輸入車販売も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比9.3%増の122億7千8百万円、セグメント利益（営業利益）は、増収と利益率の改善に伴い前年同期比209.6%増の1億8千6百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比2.2%増の8千3百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比56.7%増の1千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は192億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千万円増加いたしました。

この内、流動資産は前連結会計年度末とほぼ同額の83億1千万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少8億4千4百万円、商品及び製品の増加2億4千3百万円、仕掛品の増加6億3千5百万円であります。

固定資産は108億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加3億6千万円、土地の増加1億1千万円、有形固定資産のその他の減少4億3百万円、時価評価による投資有価証券の増加2億7千9百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の63億1千万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少5億8千2百万円、短期借入金の増加1億4千2百万円、賞与引当金の減少1億8千万円、長期借入金の増加2億4千4百万円であります。

純資産合計は128億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1億8千9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年10月28日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算方法

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,521	3,025,106
受取手形及び売掛金	3,110,904	2,266,450
商品及び製品	1,104,644	1,348,588
仕掛品	470,814	1,106,632
原材料及び貯蔵品	26,876	24,577
その他	614,491	543,309
貸倒引当金	△2,156	△3,700
流動資産合計	8,387,096	8,310,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,682,632	3,042,965
土地	3,235,396	3,346,094
その他(純額)	1,721,633	1,317,772
有形固定資産合計	7,639,662	7,706,833
無形固定資産		
	213,270	173,501
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378,084	2,657,677
その他	376,623	357,761
貸倒引当金	-	△1,306
投資その他の資産合計	2,754,708	3,014,132
固定資産合計	10,607,641	10,894,466
資産合計	18,994,738	19,205,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409,683	1,826,857
短期借入金	207,922	350,013
未払法人税等	32,148	14,547
賞与引当金	392,316	211,330
製品保証引当金	66,015	61,834
資産除去債務	474	8,103
その他	1,434,155	1,766,314
流動負債合計	4,542,715	4,239,000
固定負債		
長期借入金	709,956	954,947
役員退職慰労引当金	137,114	141,819
退職給付に係る負債	69,512	77,280
資産除去債務	45,429	66,548
その他	749,542	830,483
固定負債合計	1,711,554	2,071,078
負債合計	6,254,270	6,310,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,070,576	3,070,576
利益剰余金	8,554,781	8,520,108
自己株式	△28,617	△28,623
株主資本合計	11,696,739	11,662,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043,728	1,233,291
その他の包括利益累計額合計	1,043,728	1,233,291
純資産合計	12,740,468	12,895,352
負債純資産合計	18,994,738	19,205,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,621,265	19,387,188
売上原価	15,139,492	15,576,998
売上総利益	3,481,772	3,810,189
販売費及び一般管理費	3,618,250	3,653,653
営業利益又は営業損失(△)	△136,477	156,536
営業外収益		
受取利息	1,409	1,315
受取配当金	55,686	65,517
その他	51,067	46,053
営業外収益合計	108,163	112,886
営業外費用		
支払利息	4,310	5,987
売上割引	25,762	25,421
その他	6,447	4,194
営業外費用合計	36,521	35,603
経常利益又は経常損失(△)	△64,834	233,818
特別利益		
固定資産売却益	967	3,957
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	967	3,958
特別損失		
固定資産売却損	—	310
固定資産除却損	6,682	2,919
減損損失	—	96,567
特別損失合計	6,682	99,797
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,549	137,980
法人税等	14,392	69,760
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,941	68,220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,941	68,220

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,941	68,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,257	189,562
その他の包括利益合計	27,257	189,562
四半期包括利益	△57,684	257,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,684	257,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。